

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 エン・ジャパン株式会社

【英訳名】 en Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 孝二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (3342) 4506

【事務連絡者氏名】 管理本部長 土方 敬夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (3342) 4506

【事務連絡者氏名】 管理本部長 土方 敬夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	12,060	15,791	54,544
経常利益 (百万円)	2,314	1,907	10,138
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,515	1,144	6,628
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,912	1,558	7,242
純資産額 (百万円)	35,810	39,353	41,160
総資産額 (百万円)	48,036	54,812	56,215
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.84	25.46	147.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.82	25.41	147.38
自己資本比率 (%)	73.5	70.8	72.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	12,060	15,791	3,730	30.9%
営業利益	2,310	1,802	-507	-22.0%
経常利益	2,314	1,907	-407	-17.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,515	1,144	-371	-24.5%

売上高

国内においては、企業の採用需要の回復が続き、国内求人サイトを中心に増収となりました。海外は世界的なIT需要の高まりに伴い、インドIT派遣事業が増収を牽引しました。また投資事業であるHR-Tech engage、人材プラットフォームも高成長を継続し、増収に貢献しました。これらの結果、売上高は前年同期比30.9%増の15,791百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、主にインドIT派遣事業の増収に伴う派遣スタッフ関連費用の増加により、前年同期比58.9%増の3,778百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、投資事業であるHR-Tech engage、人材プラットフォームの事業成長を目的とした広告宣伝費の増加により、前年同期比38.5%増の10,209百万円となりました。

営業利益

広告宣伝費を中心とした投資事業への積極的な投資の影響により、営業利益は前年同期比22.0%減の1,802百万円となりました。

経常利益

営業利益の減少により、経常利益は前年同期比17.6%減の1,907百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益の減少に加え、非上場株式の投資有価証券評価損の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比24.5%減の1,144百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,403百万円減少し、54,812百万円となりました。

このうち流動資産は1,796百万円減少し、40,504百万円となりました。これは現金及び預金が1,910百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は393百万円増加し、14,308百万円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ404百万円増加し、15,459百万円となりました。

このうち流動負債は196百万円増加し、13,697百万円となりました。これは前受金が783百万円、買掛金が184百万円増加したこと等によるものであります。また、固定負債は207百万円増加し、1,761百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,807百万円減少し、39,353百万円となりました。これは主に配当金の支払3,313百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,144百万円、為替換算調整勘定が252百万円増加したこと等によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,200,000
計	187,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,716,000	49,716,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	49,716,000	49,716,000		

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		49,716,000		1,194		2,678

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,795,300	23,475	(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,914,500	449,145	(注)2
単元未満株式	普通株式 6,200		(注)3
発行済株式総数	49,716,000		
総株主の議決権		472,620	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が2,447,800株及び株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する2,347,500株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	2,447,800	2,347,500	4,795,300	9.65
合計		2,447,800	2,347,500	4,795,300	9.65

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」 制度の信託財産として拠出	株式会社日本カストディ銀行(信託E 口)	東京都中央区晴海一丁目 8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,849	31,938
受取手形、売掛金及び契約資産	5,466	5,445
有価証券	2,000	2,000
その他	1,061	1,251
貸倒引当金	76	130
流動資産合計	42,301	40,504
固定資産		
有形固定資産	634	589
無形固定資産		
のれん	2,342	2,344
その他	4,545	4,759
無形固定資産合計	6,888	7,103
投資その他の資産		
投資有価証券	2,752	2,817
関係会社株式	680	680
その他	3,327	3,485
貸倒引当金	367	368
投資その他の資産合計	6,392	6,614
固定資産合計	13,914	14,308
資産合計	56,215	54,812
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,063	1,247
未払法人税等	1,189	831
賞与引当金	1,088	584
役員賞与引当金	27	38
前受金	3,785	4,568
その他	6,346	6,426
流動負債合計	13,501	13,697
固定負債		
退職給付に係る負債	-	49
株式給付引当金	424	423
資産除去債務	206	206
その他	922	1,081
固定負債合計	1,553	1,761
負債合計	15,054	15,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	902	895
利益剰余金	43,147	40,978
自己株式	5,068	5,041
株主資本合計	40,176	38,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	214
為替換算調整勘定	324	576
その他の包括利益累計額合計	426	790
新株予約権	124	114
非支配株主持分	432	421
純資産合計	41,160	39,353
負債純資産合計	56,215	54,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	12,060	15,791
売上原価	2,378	3,778
売上総利益	9,681	12,012
販売費及び一般管理費	7,371	10,209
営業利益	2,310	1,802
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	9	-
為替差益	-	78
投資事業組合運用益	-	8
その他	10	4
営業外収益合計	43	112
営業外費用		
支払利息	0	6
投資事業組合運用損	25	-
為替差損	10	-
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	2	1
営業外費用合計	39	8
経常利益	2,314	1,907
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	33	-
特別利益合計	33	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	103
特別損失合計	0	103
税金等調整前四半期純利益	2,347	1,803
法人税、住民税及び事業税	773	642
法人税等合計	773	642
四半期純利益	1,574	1,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,515	1,144

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,574	1,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	111
為替換算調整勘定	334	286
その他の包括利益合計	338	397
四半期包括利益	1,912	1,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,840	1,508
非支配株主に係る四半期包括利益	71	50

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	401百万円	424百万円
のれんの償却額	92百万円	86百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,750百万円	37.1円	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注)2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金88百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月30日付で当社を完全親会社、アウルス株式会社を完全子会社とする株式交換を実施し、その対価として自己株式の処分を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が97百万円、自己株式が109百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,313百万円	70.1円	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注)2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金164百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
HR-Tech engage	385	701
人財プラットフォーム	1,029	1,464
国内	8,596	9,996
海外	2,139	3,763
調整額	89	133
外部顧客への売上高	12,060	15,791

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円84銭	25円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,515	1,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,515	1,144
普通株式の期中平均株式数(株)	44,797,770	44,929,086
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円82銭	25円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	28,975	94,413
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J - E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。(前第1四半期連結累計期間2,375,400株、当第1四半期連結累計期間2,333,900株)

(重要な後発事象)

当社は、2022年8月10日付で会社法第370条及び当社定款第25条に基づく取締役会の書面決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、2022年5月12日公表の2027年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。投資事業である「HR-Tech engage」、「人財プラットフォーム」を次なる事業の柱とするため、中期経営計画前半は積極的な投資を行い、5年間で連結売上高、営業利益を2022年3月期実績の2倍強の水準まで引き上げる方針です。

財務については、M&Aや出資などの成長投資を優先しつつ、状況によって機動的に株主の皆様への利益還元を行う方針です。今回、財務基本方針と、中期経営計画および最近の業績動向に照らした現在の株価水準を踏まえ、自己株式の取得を行うことといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の数 : 5,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 11.1%)
- (3) 株式取得価額の総数 : 100億円(上限)
- (4) 自己株式取得の期間 : 2022年8月12日~2023年5月31日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

エン・ジャパン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯川	喜雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾	絹代

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。